

【港湾交通対策特別委員会結審報告要旨】

1 委員会の2年間の活動実績

- (1) 特別委員会を16回開催する。
- (2) 先進地視察を3回実施する。
- (3) 要望活動を、国土交通省北陸地方整備局および新潟県に対し5回実施する。
- (4) 情報収集活動を、国土交通省高田河川国道事務所、鉄道運輸機構北陸新幹線第二建設局などへ延べ14回実施する。
- (5) 意見交換を、糸魚川地域振興局等と5回実施する。

2 各付議事件の取り組み結果と今後の課題及び集約

- (1) 姫川港の整備促進
 - ① 埠頭用地造成に伴う護岸（防波）延長工事が順調に進み、平成20年11月末現在囲い込み、上部工、消波工が概成となった。
 - ② 姫川港の背後地を利用した新規事業立地促進に向けた取り組みを強化すべきである。
- (2) 東バイパスの早期完成
 - ① 田伏トンネルが貫通するなど、21年度末の梶屋敷～大和川間の供用に向けて工事が順調に進んだ。
 - ② 大和川～押上間1.3kmの平成21年度着手と平成26年度供用に向け事業費の確保に努力されたい。
- (3) 松本糸魚川連絡道路の整備促進
 - ① 長野県側の起点を中心としたルート(案)が公表されたのに続いて、新潟県側は「ルート帯に関する懇談会」の開催と、市民アンケートが実施された。
 - ② ルート、優先区間、事業主体等を新潟県と精力的に詰め、「整備区間」への格上げを図るべきである。
- (4) 北陸新幹線の建設促進
 - ① 糸魚川駅高架、横町・寺島高架等の安全祈願が行われた他、JR北陸本線と交差する2ヶ所もJR西日本に工事委託され市内全域で本体着工となった。
 - ② 北陸新幹線糸魚川駅開業に伴う交流人口の増加策を、周辺市町村との連携も視野に入れ組織的に取り組まされたい。
- (5) 並行在来線の調査と大糸線の活性化調査
 - ① 県が中心となり設立した並行在来線対策協議会を、平成20年8月並行在来線開業準備協議会に名称変更し、若干の前進の兆しが見えてきた。
 - ② 大糸線の活性化策として、平成19年度は全線開業記念イベントを継続的に実施し、一定の成果を上げた。
 - ③ 上越地域3市議会並行在来線対策協議会の場合を通じ、当面は県の主体性ある動きを求めるとともに資産譲渡、貨物会社使用料等の改善を図るよう連携し県に働きかけるべきである。

【地域情報化調査推進特別委員会結審報告要旨】

本委員会は、平成19年6月11日、第3回市議会定例会で設置され、14人の委員により、情報化推進の意義と目的を明確にするための調査検討、情報基盤整備に関する調査検討及び情報基盤整備計画の早期実現に関する調査検討を付議事件として、延べ15回の委員会のほか、現地、市外調査を行い、本委員会に与えられた目的を果たすべく鋭意委員会活動を行ってきた。

現在事業化されている能生CATV事業の現地調査や先進地視察のほか、放送と通信の融合が進む中でのNTTテレビ電話方式や次世代ネットワークNGNについての調査検討などを行うとともに、市民による検討委員会の検討結果なども考慮し、行政当局との情報基盤の整備案の検討を続けてきた。

具体的には、行政主体による能生CATV事業の全市整備を目指す公設公営方式、行政が基盤を整備して、民間企業に管理運営を委託する公設民営方式、民間企業が整備から管理運営まで行う民設民営方式など、様々な方式について論議が交わされた。

いずれの方式も一長一短があるが、市の示した基本計画を基に、既に整備済みである能生CATVとの整合性、1市1システムによる情報の一元化、パソコンが使えなくても情報を享受できる利便性と操作性、地域コミュニティの推進の優位性、受益者負担のより安価なもの、地上デジタルに対応した難視聴解消などを考慮した結果、最終的には上越ケーブルビジョン株式会社による民設民営方式を有利なものとして受け止めたものである。これにより、未整備エリアの旧糸魚川市、旧青海町地区の6割に当たる8,580件の加入を条件として、整備を行う方針が示されている。

結審に当たり、整備方針については是非を明確にするべきとの委員の意向に沿って、賛成、反対の討論の後、採決を行っている。結果は、賛成多数で整備方針が了承されたものである。

その際、附帯条件として、次の4点が集約されている。

- 1 高齢者世帯など、生活弱者、困窮者世帯等に対し情報格差が生じないような取り組みを考えること。
- 2 加入促進を図るため、情報基盤整備の意味を十分市民に理解してもらい、事業推進を行うこと。
- 3 加入率の60パーセントにとらわれず、50パーセントであったとしても、最後まで本事業の推進に努力すること。
- 4 料金設定について、企業の採算性の問題もあり行政判断では難しいものと認識しているが、行政としても、より低く、市民が利用しやすい価格設定になるよう上越ケーブルビジョン株式会社と協議をしてもらいたいということ。